

平成16年 6月期 中間決算短信(連結)

平成16年 2月19日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都
()

コード番号 7532
(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略本部長
氏名 高橋 光夫

氏名 安田 隆夫
TEL (03) 5667 - 7511

中間決算取締役会開催日 平成16年 2月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績 (平成15年 7月 1日 ~ 平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	94,146	19.2	6,124	31.8	7,031	40.7
14年12月中間期	78,967	45.8	4,648	33.9	4,997	27.2
15年 6月期	158,619	-	9,165	-	10,162	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年12月中間期	3,906	41.8	191.17	178.73
14年12月中間期	2,755	46.6	272.22	250.99
15年 6月期	5,641	-	557.02	513.89

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 - 百万円 14年12月中間期 - 百万円
15年 6月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期 20,434,781株 14年12月中間期 10,120,846株
15年 6月期 10,128,300株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	112,593	37,116	33.0	1,808.38
14年12月中間期	82,778	29,254	35.3	2,886.45
15年 6月期	93,410	32,232	34.5	3,178.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期 20,524,522株 14年12月中間期 10,135,154株
15年 6月期 10,139,424株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	5,047	11,865	7,045	7,173
14年12月中間期	4,695	4,211	3,834	10,548
15年 6月期	2,052	13,080	11,838	7,040

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 6月期の連結業績予想 (平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	194,000	12,700	6,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 336円18銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照してください。

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社5社により構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

株式会社パゥ・クリエイション **複合型商業施設「PAW(パウ)」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社パゥ・クリエイションは、前連結会計年度まで、テナント管理事業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間において、**複合型商業施設「PAW(パウ)」**に入居するテナント数が増加したことに伴い、テナント賃貸事業の比重が増加したため、従来のテナント管理事業も含めて、事業の種類別の名称を、テナント賃貸事業に変更しております。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

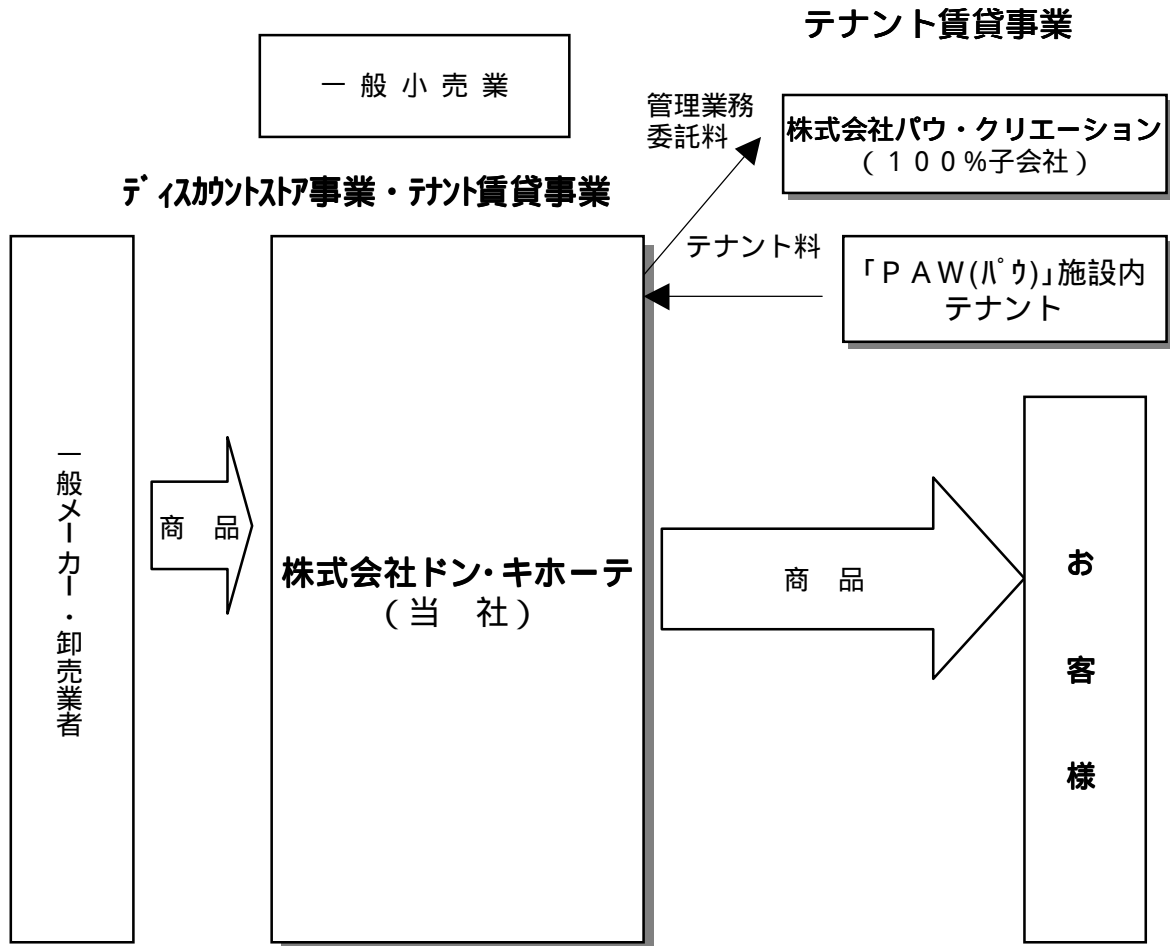
(酒類販売事業)

菅野酒販株式会社
有限会社ナカガワ
有限会社カーショップ・ケーツー

前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社桑原商店は、当中間連結会計期間において、出資証券を売却したことにより、非連結子会社でなくなっております。また、菅野酒販株式会社、有限会社ナカガワ及び有限会社カーショップ・ケーツーについては、当中間連結会計期間において、酒類販売事業より撤退しております。

その他非連結子会社2社

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1). 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業「ドン・キホーテ」**を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「**豊かな生活文化の創造**」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「**1 + 1 = 2**」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1 + 1 =**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2). 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていきながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては、各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、1株当たりの価値を高めながら、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3) . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、2003年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4) . 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2000年8月に中期経営計画として、「**2×4（ツバイフォー）計画**」を策定しております。これは、2004（平成16）年6月期に**売上高2,000億円**及び**株主資本利益率（ROE）20%**を達成するとともに、**経常利益200億円**及び**年間新規出店数20店体制を確立**するというものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の5項目を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 都市近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進、並びに**小型ディスカウントストア「ピカソ」**の適所配置による高密度出店体制の確立と全国展開
- 3 . 異業種との**複合型商業施設「PAW（パウ）」**の開発推進
- 4 . 当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための物流システム及び経営情報システムの構築と推進
- 5 . E - メディアを活用した斬新な還元サービスによる顧客満足の追及とアミューズメント性の最大化

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「**お客様第一主義**」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2 . コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。さらに、取締役会及び社長を補佐する目的で、従来の経営会議に加え、2003年6月からは業革会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーに経営戦略や事業計画の見直しができる

体制になっております。

第23期定時株主総会（2003年9月25日開催）において、経営の透明性を高め、監督機能の強化を図るため、社外取締役1名の選任をしております。

監査役会につきましては、弁護士1名及び税理士2名を含み、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月2回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的に行われ、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

3．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名及び社外取締役1名について、それぞれ人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4．会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を2000年6月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実を図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

前連結会計年度より、「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6)．会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1．環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実

施してまいる所存であります。

2. 新たな業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、当グループの主力業態である**ドン・キホーテ店(売場面積約1,000㎡)**に加え、「**ビッグ・ドンキ(売場面積約2,000㎡)**」と「**スモール・ドンキ(店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)**」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて当グループがプロデュースし、「**ビッグ・ドンキ**」をアンカー・テナントとした異業種との**複合型商業施設「PAW(パウ)**」を、従来型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

新ロジステックシステムの本格稼働と全国展開

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市及び大阪府東大阪市において本格稼働させております。これらの実施は、当グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善や配送コストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成 15 年 12 月 中間期	平成 14 年 12 月 中間期	増減額	増減率 (%)
売上高	94,146	78,967	15,179	19.2
営業利益	6,124	4,648	1,476	31.8
経常利益	7,031	4,997	2,034	40.7
中間純利益	3,906	2,755	1,151	41.8

(1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられて、景気は回復基調にあるものの、雇用や所得に対する先行き不安から、内需は力強さに欠け、景気の回復感を実感できないまま、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、冷夏や暖冬による季節商品の販売不振や企業間競争の更なる激化、個人消費の低迷等、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に 5 店舗（東京都 - 練馬店、千葉県 - ピカソ船橋競馬場前店、茨城県 - PAW（パウ）つつうらきた店、群馬県 - PAW（パウ）たかさき店・PAW（パウ）いせさき店）、北海道に 1 店舗（厚別店）、東海に 2 店舗（静岡県 - PAW（パウ）SBS 通り店、愛知県 - PAW（パウ）中川山王店）、甲信越に 1 店舗（山梨県 - PAW（パウ）いさわ店）及び関西に 2 店舗（大阪府 - PAW（パウ）住之江公園店・羽曳野店）を開店しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、81 店舗（前連結会計年度末 70 店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高 941 億 46 百万円（前年同期比 19.2%増）

経常利益 70 億 31 百万円（前年同期比 40.7%増）

中間純利益 39 億 06 百万円（前年同期比 41.8%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円)

事業の種類別	期別	平成 15 年 12 月 中間期	平成 14 年 12 月 中間期	増減額	増減率(%)
ディスカウント・ストア事業		93,053	78,537	14,516	18.5
家電製品		19,483	16,965	2,517	14.8
日用雑貨品		21,590	19,042	2,547	13.4
食品		16,959	13,982	2,977	21.3
時計・ファッション用品		25,205	19,976	5,229	26.2
スポーツ・レジャー用品		7,660	6,571	1,088	16.6
その他		2,155	1,998	156	7.8
日用雑貨品卸売事業		-	25	25	100.0
テナント賃貸事業		1,092	404	688	170.2
合計		94,146	78,967	15,179	19.2

(ディスカウント・ストア事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 145 億 16 百万円増加して、930 億 53 百万円(前年同期比 18.5% 増)となりました。これは、飲料水等の季節商品の苦戦に関わらず、「食品」部門の売上高が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比 26.2% 増となったことによります。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し 6 億 88 百万円増加して、10 億 92 百万円(前年同期比 170.2% 増)となりました。これは、**複合型商業施設「PAW(パウ)」** 7 店舗(注)の開店により、テナント数が大幅に増加したことによります。

(注) PAW(パウ) いせさき店、PAW(パウ) つちうらきた店の 2 店舗については、2004 年 3 月にグランドオープンの予定です。

2. 通期（24期）の見通し

通期の見通しにつきましては、円高の進行による企業収益の悪化、所得の伸び悩みや年金制度改革による負担増が検討され、消費者心理悪化による消費の停滞や景気の失速が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である「**ドン・キホーテ店**」を都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**や異業種との**複合型商業施設「PAW（パウ）」**を加えた3タイプの展開で、全方位的に20店舗程度を新規に出店していく予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率の更なる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、通期の見通しにつきましては、

売上高	1,940 億 00 百万円（前年同期比 22.3%増）
経常利益	127 億 00 百万円（前年同期比 25.0%増）
当期利益	69 億 00 百万円（前年同期比 22.3%増）

を見込んでおります。

・財政状態

(単位：百万円)

	平成 15 年 12 月 当中間期末	平成 15 年 6 月 前期末	増減額
資産合計	112,593	93,410	19,182
負債合計	75,477	61,178	14,299
資本合計	37,116	32,232	4,883

(単位：百万円)

	平成 15 年 12 月 中間期	平成 14 年 12 月 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,047	4,695	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,865	4,211	7,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,045	3,834	3,211
現金及び現金同等物中間期末残高	7,173	10,548	3,374

1. 中間期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して 191 億 82 百万円増加して、1,125 億 93 百万円となりました。これは主として、出店に伴う有形固定資産の増加 95 億 76 百万円及び棚卸資産の増加 71 億 56 百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 142 億 99 百万円増加して、754 億 77 百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴う買掛金の増加 72 億 26 百万円及び資金調達による商業ペーパーの発行 50 億円によるものであります。

資本につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、48 億 83 百万円増加して、371 億 16 百万円となりました。

2. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純利益の増加があったものの、出店に伴う棚卸資産の増加があり、50 億 47 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出等により 118 億 65 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による商業ペーパーの発行等により 70 億 45 百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、33 億 74 百万円減少し、71 億 73 百万円となっております。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 12 月 中間期	平成 15 年 12 月 中間期
株主資本比率 (%)	35.3	33.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	133.3	101.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	23.0
債務償還年数 (年)	6.4	8.7

(注) 株主資本比率 (%) :

時価ベースの株主資本比率 (%) :

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) :

債務償還年数 (年) :

自己資本 / 総資産

株式時価総額 / 総資産

営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。
営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

平成 15 年 12 月中間期の期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7,173,893		10,548,480		7,040,599	
2. 受取手形及び売掛金	1,897,407		1,404,321		1,140,465	
3. 棚卸資産	34,012,647		20,224,768		26,856,229	
4. 前払費用	657,998		486,651		576,317	
5. 繰延税金資産	881,570		680,577		935,917	
6. その他	1,350,869		1,098,990		1,028,691	
7. 貸倒引当金	2,568		1,932		1,539	
流動資産合計	45,971,817	40.8	34,441,858	41.6	37,576,682	40.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	20,169,613		12,351,523		16,749,953	
2. 車輛運搬具	21,956		29,928		25,175	
3. 器具備品	3,674,063		2,824,474		3,042,495	
4. 土地	22,032,007		18,917,219		19,900,117	
5. 建設仮勘定	3,099,100		1,320,840		957,382	
有形固定資産合計	48,996,741	43.5	35,443,987	42.8	40,675,124	43.5
(2)無形固定資産	1,111,049	1.0	1,172,658	1.4	1,231,508	1.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,640,492		1,323,434		1,304,951	
2. 長期貸付金	1,181,037		280,000		1,150,000	
3. 長期前払費用	498,810		452,777		463,478	
4. 繰延税金資産	570,120		628,108		644,840	
5. 敷金保証金	8,283,968		6,875,067		7,119,430	
6. その他	3,342,536		2,160,743		3,246,651	
7. 貸倒引当金	2,683		420		1,725	
投資その他の資産合計	16,514,280	14.7	11,719,712	14.2	13,927,627	15.0
固定資産合計	66,622,071	59.2	48,336,358	58.4	55,834,260	59.8
資産合計	112,593,889	100.0	82,778,216	100.0	93,410,943	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	23,696,677		18,539,883		16,470,330	
2. 短期借入金	7,620,000		900,000		6,100,000	
3. コマーシャルペーパー	5,000,000		-		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	5,102,240		3,429,290		4,102,240	
5. 一年内償還予定の社債	600,000		600,000		600,000	
6. 未 払 費 用	712,716		642,601		3,243,742	
7. 未 払 法 人 税 等	3,094,865		2,428,251		1,058,195	
8. そ の 他	2,839,667		1,340,309		1,720,786	
流動負債合計	48,666,167	43.2	27,880,336	33.7	33,295,294	35.6
固定負債						
1. 社 債	8,800,000		16,678,000		9,100,000	
2. 転換社債	6,488,000		-		7,278,000	
3. 長期借入金	10,521,760		8,381,000		10,794,560	
4. 役員退職慰労引当金	136,155		96,386		94,136	
5. そ の 他	865,594		487,925		616,288	
固定負債合計	26,811,510	23.8	25,643,311	31.0	27,882,984	29.9
負債合計	75,477,677	67.0	53,523,648	64.7	61,178,279	65.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,471,518	5.8	5,940,379	7.2	5,949,875	6.4
資 本 剰 余 金	7,786,495	6.9	7,255,533	8.7	7,265,028	7.7
利 益 剰 余 金	22,867,861	20.3	16,261,917	19.6	19,148,534	20.5
その他有価証券評価差額金	448	0.0	197,248	0.2	123,492	0.1
自 己 株 式	10,112	0.0	6,013	0.0	7,281	0.0
資本合計	37,116,212	33.0	29,254,568	35.3	32,232,664	34.5
負債及び資本合計	112,593,889	100.0	82,778,216	100.0	93,410,943	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売上高	94,146,793	100.0	78,967,337	100.0	158,619,115	100.0
売上原価	72,664,926	77.2	61,524,302	77.9	122,307,605	77.1
売上総利益	21,481,867	22.8	17,443,034	22.1	36,311,510	22.9
販売費及び一般管理費	15,357,293	16.3	12,794,615	16.2	27,145,874	17.1
営業利益	6,124,574	6.5	4,648,419	5.9	9,165,635	5.8
営業外収益						
1. 受取利息	29,035		17,344		42,408	
2. 受取配当金	2,345		835		5,502	
3. 投資有価証券売却益	138,771		-		-	
4. 匿名組合投資収益	193,829		30,010		104,496	
5. 情報機器使用料	603,332		594,387		1,041,583	
6. その他	167,930		122,212		430,949	
	1,135,244	1.2	764,789	0.9	1,624,941	1.0
営業外費用						
1. 支払利息	142,874		155,636		224,785	
2. 社債利息	38,979		-		68,876	
3. 社債保証料	25,007		-		40,132	
4. 新株発行費	3,920		4,012		4,363	
5. 社債発行費	571		243,905		243,905	
6. 投資有価証券売却損	-		-		8,745	
7. その他	16,536		11,970		37,378	
	227,890	0.2	415,525	0.5	628,188	0.4
経常利益	7,031,928	7.5	4,997,683	6.3	10,162,388	6.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		59,348		85,193	
2. 関係会社株式売却益	-		-		61,574	
3. 貸倒引当金戻入益	-		3,360		2,448	
	-	-	62,709	0.1	149,215	0.1
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		4,133		4,133	
2. 固定資産除却損	-		-		81,018	
3. 投資有価証券評価損	-		150,230		130,710	
4. 関係会社出資金売却損	7,000		-		-	
5. 店舗撤退損失	60,795		-		-	
	67,795	0.1	154,364	0.2	215,862	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	6,964,132	7.4	4,906,028	6.2	10,095,742	6.4
法人税、住民税及び事業税	3,018,741	3.3	2,374,337	3.0	5,003,135	3.1
法人税等調整額	38,969	0.0	223,390	0.3	549,091	0.3
中間(当期)純利益	3,906,422	4.1	2,755,081	3.5	5,641,698	3.6

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,265,028		7,130,677		7,130,677
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による 新株式の発行	394,911		105,002		105,002	
2. 新株引受権の行使による 新株式の発行	126,555	521,466	19,853	124,856	29,348	134,351
資本剰余金 中間期末(期末)残高		7,786,495		7,255,533		7,265,028
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		19,148,534		13,658,355		13,658,355
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	3,906,422	3,906,422	2,755,081	2,755,081	5,641,698	5,641,698
利益剰余金減少高						
1. 配当金	152,091		151,519		151,519	
2. 連結除外に伴う利益 剰余金減少額	35,003	187,095	-	151,519	-	151,519
利益剰余金 中間期末(期末)残高		22,867,861		16,261,917		19,148,534

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成15年 7月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成14年 7月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,964,132	4,906,028	10,095,742
減価償却費等	1,439,801	1,002,350	2,304,317
貸倒引当金の増減額	1,987	3,360	2,448
役員退職慰労引当金の増加額	42,019	6,758	4,508
受取利息及び受取配当金	31,380	18,179	47,910
匿名組合投資収益	193,829	30,010	104,496
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)	206,861	155,636	333,794
為替差損	2,349	-	-
投資有価証券売却益	138,771	-	-
投資有価証券売却損	-	-	8,745
投資有価証券評価損	-	150,230	130,710
関係会社株式売却益	-	-	61,574
関係会社出資金売却損	7,000	-	-
有形固定資産売却益	-	59,348	85,193
有形固定資産売却損	-	4,133	4,133
有形固定資産除却損	-	-	81,018
店舗撤退損失	60,795	-	-
敷金保証金の賃料相殺	118,588	90,963	189,218
売上債権の増加額	759,155	413,263	149,407
棚卸資産の増加額	7,156,417	2,236,574	8,868,035
その他流動資産の増加額	383,236	203,742	183,732
仕入債務の増加額	7,226,347	4,299,159	2,229,606
その他の流動負債の増減額	751,127	1,199,996	403,765
その他の固定負債の増加額	255,535	159,785	490,487
小 計	8,413,755	6,610,570	5,965,719
利息及び配当金の受取額	21,050	3,760	4,281
利息の支払額	219,303	129,504	314,439
法人税等の支払額	3,167,617	1,789,649	3,602,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,047,884	4,695,177	2,052,605

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	20,180	20,180
有形固定資産の取得による支出	9,576,393	6,322,537	12,886,607
有形固定資産の売却による収入	-	3,399,362	3,457,621
無形固定資産の取得による支出	28,727	322,718	693,792
貸付金の貸付による支出	49,919	-	870,000
貸付金の回収による収入	2,657	80,000	80,000
敷金保証金の差入による支出	938,545	937,714	1,923,129
敷金保証金の返戻による収入	589,293	391,649	1,001,698
出店仮勘定の差入による支出	942,742	109,211	971,239
保険積立金の積立による支出	85,142	82,356	413,252
保険積立金の返戻による収入	105,777	504	248,563
投資有価証券の取得による支出	1,121,000	102,000	102,000
投資有価証券の売却による収入	203,871	-	58,736
関係会社株式の売却による収入	-	-	159,480
関係会社出資金の取得による支出	3,000	-	-
出資金の取得による支出	-	-	166,900
その他投資支出	22,033	226,227	79,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,865,904	4,211,067	13,080,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	25,500,000	6,400,000	20,100,000
短期借入金の返済による支出	23,980,000	12,056,000	20,556,000
コマーシャルペーパーの発行による収入	5,000,000	-	-
長期借入れによる収入	3,000,000	300,000	6,653,320
長期借入金の返済による支出	2,272,800	695,820	3,962,630
社債の発行による収入	-	10,000,000	10,000,000
社債の償還による支出	300,000	-	300,000
自己株式の取得による支出	2,830	2,270	3,537
株式の発行による収入	253,110	39,707	58,697
配当金の支払額	152,091	151,519	151,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,045,387	3,834,097	11,838,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,349	-	-
現金及び現金同等物の増加額	227,367	4,318,207	810,326
現金及び現金同等物期首残高	7,040,599	6,230,273	6,230,273
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	91,725	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,173,893	10,548,480	7,040,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 主要な連結子会社の名称
 (株)パゥ・クリエーション
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 菅野酒販(株)
 (有)ナカガワ
 (有)リカーショップ・ケーター
 その他2社

前連結会計年度において、連結子会社であった(株)リーダーは、前連結会計年度に営業活動を休止し、日用雑貨品卸売事業から撤退したため、当中間連結会計期間より、連結子会社から除外しております。また、前連結会計年度において、非連結子会社であった(有)桑原商店は、当中間連結会計期間において、出資証券を売却したことにより、非連結子会社でなくなっております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券
 子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券
 時価のある有価証券

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

（当中間連結会計期間評価損計上額 7,000千円）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利の借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
- 金利スワップ取引については市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
- 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで、中間連結貸借対照表の固定負債において「社債」に含めておりました「転換社債」を、当中間連結会計期間より独立した科目で個別掲記する方法に変更いたしました。
なお、前中間連結会計期間末の「転換社債」は、7,278,000千円であります。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで、中間連結損益計算書の「支払利息」に含めておりました「社債利息」及び「社債保証料」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の「支払利息」に含まれる「社債利息」及び「社債保証料」は、それぞれ28,945千円、15,616千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	6,716,322千円	4,556,164千円	5,503,154千円
2 . 担保提供資産及びその対応債務			
(1) 担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物 及 び 構 築 物	396,731千円	425,750千円	410,673千円
合 計	3,511,211千円	3,540,229千円	3,525,152千円
(2) 上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	2,820,000千円	600,000千円	1,900,000千円
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,618,200千円	809,250千円	618,200千円
長 期 借 入 金	2,704,600千円	672,800千円	1,262,050千円
合 計	7,142,800千円	2,082,050千円	3,780,250千円

3 . 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与手当	5,584,576千円	4,668,202千円	9,860,083千円
地代家賃	2,422,795千円	1,988,835千円	4,202,881千円
支払手数料	1,597,133千円	1,553,655千円	3,148,861千円
減価償却費	1,359,258千円	978,293千円	2,247,977千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,019千円	6,758千円	4,508千円
2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。			
3. 固定資産売却益の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物	- 千円	55,848千円	69,689千円
構築物	- 千円	3,500千円	6,048千円
器具備品	- 千円	- 千円	9,455千円
計	- 千円	59,348千円	85,193千円
4. 固定資産売却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具備品	- 千円	629千円	629千円
土地	- 千円	3,504千円	3,504千円
計	- 千円	4,133千円	4,133千円
5. 固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
器具備品	- 千円	- 千円	81,018千円
6. 店舗撤退損失の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物	24,755千円	- 千円	- 千円
構築物	4,092千円	- 千円	- 千円
器具備品	1,838千円	- 千円	- 千円
その他	30,110千円	- 千円	- 千円
計	60,795千円	- 千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	7,173,893千円	10,548,480千円	7,040,599千円
現金及び現金同等物	- 千円	- 千円	- 千円
	7,173,893千円	10,548,480千円	7,040,599千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	228,582千円	295,172千円	353,954千円
減価償却累計額相当額	59,239千円	132,027千円	162,139千円
中間期末(期末)残高相当額	169,342千円	163,144千円	191,814千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年内	46,147千円	37,005千円	46,147千円
1	年超	127,916千円	130,781千円	150,990千円
合計		174,064千円	167,786千円	197,137千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	23,073千円	16,084千円	47,020千円
減価償却費相当額	22,472千円	15,587千円	45,699千円
支払利息相当額	940千円	410千円	1,710千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	8,278,652千円	8,278,652千円	8,278,652千円
建物取得価額相当額	2,735,978千円	2,735,978千円	2,735,978千円
構築物取得価額相当額	62,194千円	62,194千円	62,194千円
(2) 支払リース料	716,867千円	661,321千円	1,378,189千円
(3) 残価保証額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%	取得価額相当額 4,572,066千円 残価保証割合 75%

3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未經過リース料			(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年	内	1,433,735千円	1,433,735千円	1,490,268千円
1	年	超	5,963,809千円	7,397,545千円	6,624,144千円
合 計			7,397,545千円	8,831,280千円	8,114,412千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日至平成14年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）において、当グループのディスカウント・ストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日至平成14年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年7月1日至平成14年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成15年7月1日至平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自平成14年7月1日至平成15年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当中間連結会計期間 〔平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年 7月 1日から 平成14年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	19,483,268	20.7	16,965,743	21.5	33,470,774	21.1
日用雑貨品	21,590,086	22.9	19,042,438	24.1	38,075,170	24.0
食 品	16,959,243	18.0	13,982,188	17.7	29,159,562	18.4
時計・ファッション用品	25,205,666	26.8	19,976,479	25.3	40,102,992	25.3
スポーツ・レジャー用品	7,660,073	8.1	6,571,408	8.3	12,630,965	8.0
その他の	2,155,632	2.3	1,998,757	2.6	4,012,359	2.5
小 計	93,053,971	98.8	78,537,015	99.5	157,451,825	99.3
日用雑貨品卸売事業	-	-	25,872	0.0	64,137	0.0
テナント賃貸事業	1,092,822	1.2	404,449	0.5	1,103,152	0.7
合 計	94,146,793	100.0	78,967,337	100.0	158,619,115	100.0

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	26,958	41,532	14,573
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,432,058	2,418,240	13,818
合計	2,459,017	2,459,772	754

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	70,300	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	110,420	
合計	180,720	

前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	78,820	154,771	75,950
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,311,058	894,437	416,621
合計	1,389,879	1,049,208	340,670

(注) その他有価証券(1)株式の一部につきまして、37,910千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,620	

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、112,320千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満切捨）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	39,558	156,138	116,580
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,311,058	981,192	329,866
合 計	1,350,617	1,137,331	213,286

（注）有価証券の（1）株式について、130,710千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円未満切捨）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	167,620	

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末（平成14年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1 株当たり情報関係)

当中間連結会計期間 〔平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成14年 7月 1日から 平成14年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで〕	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	191.17	1株当たり中間純利益	272.22	1株当たり当期純利益	557.02
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	178.73	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	250.99	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	513.89
1株当たり純資産額	1,808.38	1株当たり純資産額	2,886.45	1株当たり純資産額	3,178.94

当社は、平成15年8月20日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。

前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	円		円
1株当たり中間純利益	136.11	1株当たり当期純利益	278.51
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	125.50	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	256.94
1株当たり純資産額	1,443.22	1株当たり純資産額	1,589.47

(注) 当中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	3,906,422千円
普通株式に係る中間純利益	3,906,422千円
普通株式に帰属しない金額	-
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 20,434,781株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 4,695千円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 54,057株 転換社債 1,394,404株

(後発事象)

当中間連結会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

当社は平成16年1月7日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。

(1) 銘柄	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(2) 発行年月日	2004年1月26日(ロンドン時間)
(3) 発行総額	170億円
(4) 利率	本社債には利息は付さない
(5) 満期償還日	2011年1月26日(ロンドン時間)
(6) 転換条件	
転換請求期間	2004年2月9日から2011年1月11日の営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで
転換価額	1株当たり6,750円
発行株式	当社普通株式
資本組入額	1株当たり3,375円